

河北町水道事業経営戦略の概要版

計画期間: 令和 7(2025)年度～令和 16(2034)年度

河北町水道事業経営戦略の改定について

河北町水道事業では、令和元年度に計画的かつ合理的な経営を行うための方向性を示すため、中長期的な経営の基本計画として、河北町水道事業経営戦略を策定しました。その後5年が経過し、急速な人口減少による水需要の減少、施設の老朽化による更新需要の増大、物価上昇による維持管理費等の費用の上昇傾向など、水道事業を取り巻く環境は大きく変化しています。

こうした社会状況の変化を受けて、将来にわたり水道事業を安定かつ持続的に運営していくために、投資・財政計画(収支計画)を策定し、財務分析等を実施したうえで、河北町水道事業経営戦略の改定を行うこととしました。

なお、この計画は、水道事業の健全経営に向けて、町民のみなさまと共通認識を深め、今後の安定かつ持続的に運営していくうえの指標とするものであります。

1 事業概要

- (1) 事業の現況
- ① 給水人口:

計画給水人口 20,132 人、現在給水人口 16,901 人
- ② 施設:

浄水場 2 箇所、管路延長 151 千 m、配水池 2 箇所、施設能力 12,680 m³/日、施設利用率 69.49%
- ③ 料金体系:

基本料金と従量料金で構成され、口径別料金体系を採用
- ④ 組織体制:

上水道事業 7 名、年齢構成: 50 代 2 名、40 代 2 名、30 代 2 名、20 代 1 名
- (2) これまでの主な経営健全化の取組
- 組織改革

下水道課と統合し定員削減を実施
- 料金徴収の一元化

水道料金と下水道使用料の徴収一元化
- 内部留保資金の運用

町土地開発公社への貸付で運用
- 収納率の向上

電話催告及び個別訪問による収納率向上
- 有収率の向上

漏水対策と管路の更新・修繕
- 企業債残高の削減

繰上償還と自己財源確保による企業債残高削減
- 広域化・共同化の検討

村山圏域水道事業広域連携検討会への参加
- 施設・設備の廃止・統合

造山水源地の廃止検討
- 施設・設備の長寿命化

耐震化及び更新計画の策定と実施
- DX への取組み

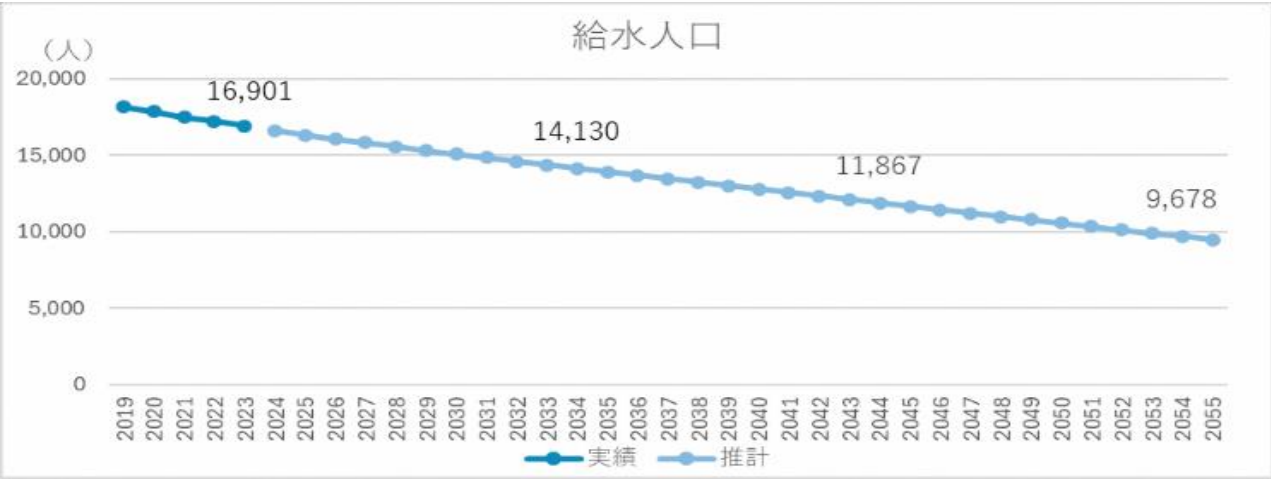
水道管路台帳システムの導入、衛星画像解析による漏水調査、LINE での受付業務

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

指標	コメント	判定	総括
経常収支比率	100%以上を維持	○	経常収支比率は 100%を超え、累積欠損金はなく、企業債残高の水準も問題ないが、資産の老朽化、管路の経年化が進んでいる。料金回収率は 100%を下回り、悪化傾向が続いていることから、経営改善に向けた対策の検討が必要である。
累積欠損比率	0%を維持	○	
流動比率	100%以上を維持	○	
企業債残高対給水収益比率	問題ない水準	○	
料金回収率	100%を下回る。	×	
給水原価	類似団体平均より高い	×	
施設利用率	類似団体平均より高い	○	
有収率	類似団体平均より高い	○	
有形固定資産減価償却率	類似団体平均より高い	×	
管路経年化率	類似団体平均より高い	×	
管路更新率	0.5%以下	×	

2 将来の事業環境

- (1) 給水人口の予測 (社人研※ベース) ※国立社会保障・人口問題研究所
- 令和 5 (2023) 年度の 16,901 人から令和 16 (2034) 年度には約 14,130 人に減少する見込



- (2) 水需要の予測
- 令和 5 (2023) 年度の 1,875 千 m³から令和 16 (2034) 年度には 1,634 千 m³に減少する見込



(3) 料金収入の見通し

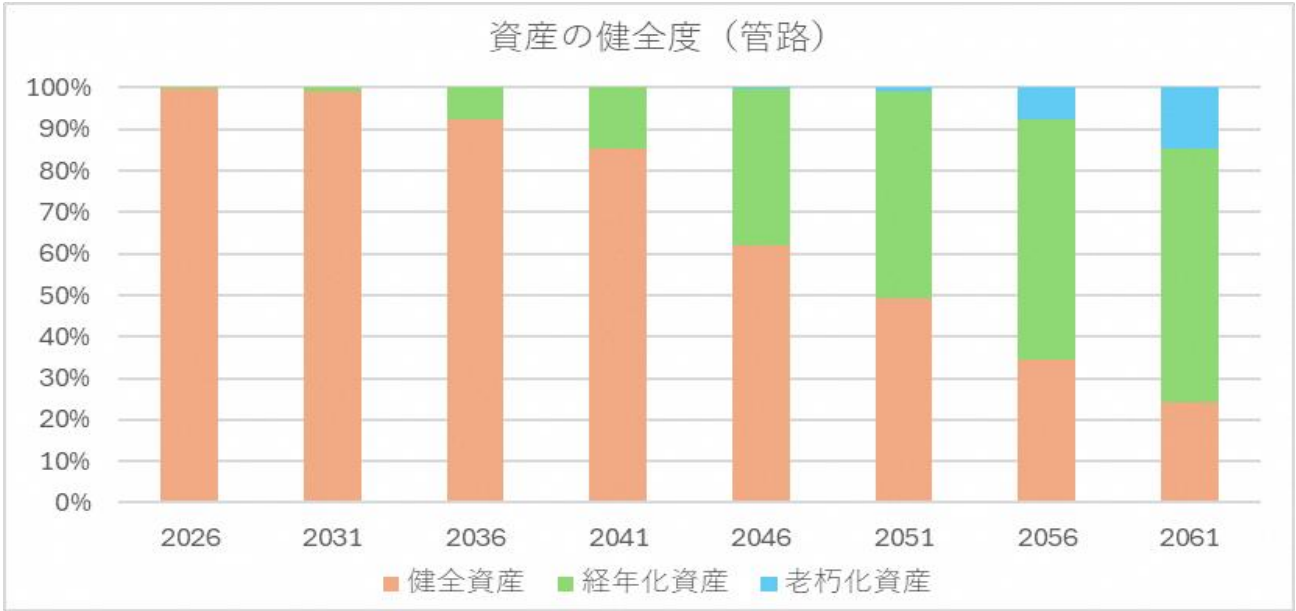
令和 5（2023）年度の 394 百万円から令和 16（2034）年度には 343 百万円に減少する見込



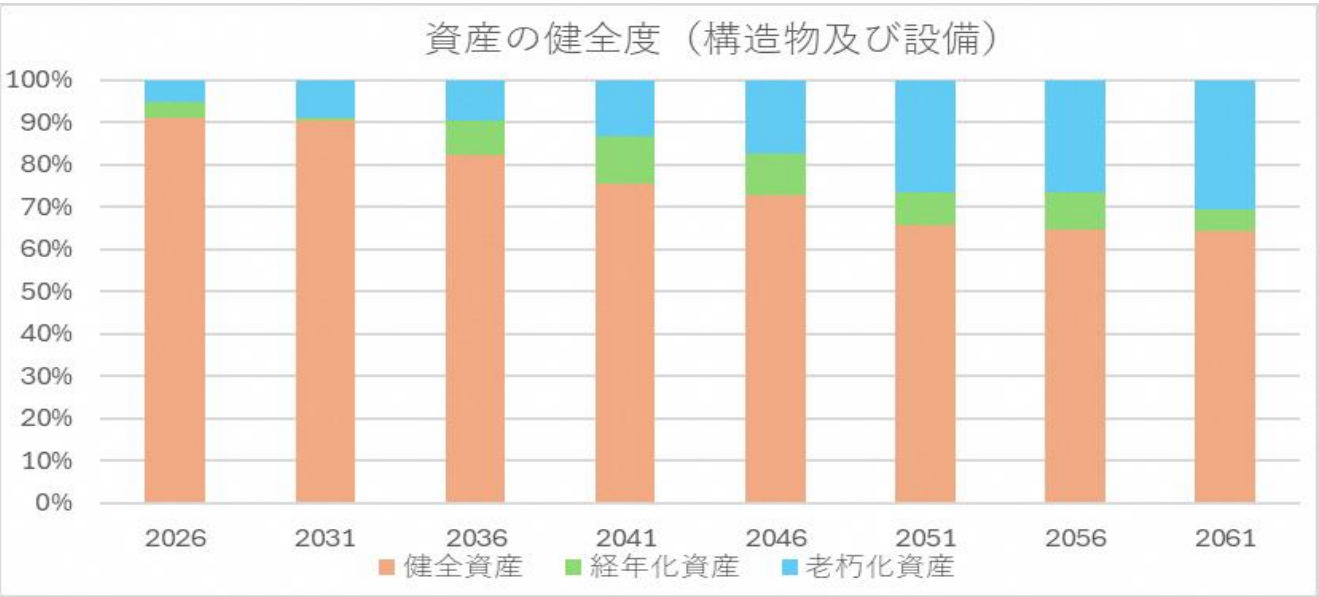
(4) 施設の見通し

健全度の区分については、実際の更新年数は法定耐用年数の 1.5 倍を超える資産が多く発生するため、経過年数が法定耐用年数の 1.5 倍以内の資産を健全資産、法定耐用年数の 1.5 倍～2.0 倍以内を経年化資産、法定耐用年数の 2.0 倍を超える資産を老朽化資産とする。

管路について、更新を行わない場合の将来の健全度の見通しは、令和 43(2061)年度には、健全管路 24.3%、経年化管路が 61.1%、老朽化管路は 14.6%となる見込み。



構造物及び設備について、更新を行わない場合の将来の健全度の見通しは、令和 43(2061)年度には、健全資産が 64.5%、経年化資産 4.8%、老朽化資産 30.6%となる見込み。



(5) 組織の見通し

現行人数を維持したまま、賃金の上昇を想定。

3 経営の基本方針

- 安全： 水道原水の水質保全、適切な浄水処理、管路内及び給水装置における水質保持の徹底により、安全で清浄な水を供給します。
- 強靱： 老朽化施設の計画的な更新により、健全資産の割合を高めるとともに、基幹施設の耐震化を進め、強い水道を構築します。また、水道施設が被災した場合であっても、応急給水・復旧計画等に基づいて、復旧作業が迅速にできるしなやかな水道を構築します。
- 持続： 水需要が減少した状況においても、料金収入により健全かつ安定的な事業運営を行うとともに、水道施設の規模縮小や統廃合を進め、広域化や官民連携等による最適な事業形態の水道を実現します。

4 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資についての目標

基幹管路の耐震化と老朽化管路の更新

指標	令和 5(2023)年度実績	令和 16(2034)年度目標
基幹管路耐震化率	22.3%	30.0%以上
管路更新率	0.45%	0.60%
有収率	84.3%	89.2%

(2) 財源についての目標

適切な料金水準の維持

指標	令和 5(2023)年度実績	令和 16(2034)年度目標
料金回収率	94.7%	100%以上
経常収支比率	107.04%	100%以上

料金改定を令和 10(2028)年度、令和 15(2033)年度に想定。

5 料金改定の想定にあたって

(1) 料金改定の算定条件に反映させるべき事項

- 今後の人口減少等による水需要減少の影響
- 物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の費用
- 水道施設の計画的な更新等に必要となる原資（資産維持費※）の確保
- 計画期間において、収支均衡が保てる料金水準

※ 資産維持費は、「水道施設の計画的な更新等の原資として内部保留すべき額」（水道法施行規則第 12 条）として定義され、維持していく固定資産の帳簿価格に率を乗じて算出しますが、公益財団法人日本水道協会が示す「水道料金算定要領」では、資産維持率の標準値を 3 %としています。

(2) 料金改定のシミュレーション

上記(1)の内容を反映したうえで、資産維持費の資産維持率を 1 % (ケース A)、2 % (ケース B)、3 % (ケース C) の 3 ケースで試算しました。

その結果、収益的収支と資本的収支不足額が均衡するケース B を理想的と考え、投資・財政計画（収支計画）は、作成しています。

なお、試算の結果は、別紙をご参照ください。

6 今後検討予定の取組

- 経費節減の取組み…………… 料金収納システム更新による賃貸借料と委託料の削減
- 広域化・共同化の検討…………… 村山圏域水道事業広域連携検討会に継続参加
- 施設、設備の廃止・統合…………… 造山水源地の廃止の検討
- 民間ノウハウ等の活用…………… 窓口・収納・滞納整理業務など営業関連業務の包括委託導入の検討
- 長寿命化等による投資の平準化…………… アセットマネジメント（水道施設耐震化及び更新計画）などの活用

7 経営戦略の事後検証

毎年度、進捗管理（モニタリング）、事後検証を行うとともに、PDCA サイクルにより 5 年ごとに見直し（ローリング）を図ります。

【別紙】

水道料金改定におけるシミュレーションについて

1 算定条件について

P 2 収支計画の算定条件により、料金改定を算定する際のベースとなる、投資・財政計画を試算しています。そのなかで、資産維持費※1 を算定するための資産維持率※2 に着目し、3つのケースでシミュレーションを実施しております。

※1 資産維持費： 「水道施設の計画的な更新等の原資として内部保留すべき額」
(水道法施行規則第 12 条)

※2 資産維持率： 資産維持費を算定するための、維持していく固定資産の帳簿価格に乗ずる率。

公益財団法人日本水道協会が示す「水道料金算定要領」では、資産維持率の標準値を 3 %としています。

2 シミュレーションのケース

ケース A 資産維持率を 1 %として試算

ケース B 資産維持率を 2 %として試算

ケース C 資産維持率を 3 %として試算

3 シミュレーションのケースごとの収支状況

ケース A 収益的収支※3 が資本的収支※4 不足額を下回ります。

ケース B 令和 1 9 (2 0 3 7) 年度までは、収益的収支が資本的収支不足額を下回りますが、令和 2 0 (2 0 3 8) 年度以降は、資本収支不足額と収益的収支が均衡します。

ケース C 令和 2 0 (2 0 3 8) 年度以降、収益的収支が資本的収支不足額を上回ります。

※3 収益的収支：事業を運営するための収支

※4 資本的収支：施設の新設や更新を行うための収支

3 ケースを試算した結果、今後の人口減少による水需要減少の影響を考慮したうえで、物価上昇による維持管理費等の費用の上昇を見込み、水道施設の計画的な更新等に必要となる原資の確保を行いながら、将来にわたり水道事業を安定かつ持続的に運営していくための収支状況として、資産維持費を資産維持率 2 %で算定したケース B が理想的と言えることから、計画では、ケース B を採用し作成します。

なお、資産維持率は、過去の施設・管路の修繕・更新費用を参考に、アセットマネジメントに準じて施設・管路の更新費用が確保できるように設定しますので、将来的には、施設の老朽化の進展や物価上昇などを考慮し、資産維持率の見直しを行う可能性があります。

収支計画の算定条件

区分		項 目	単位	計 算 方 法				
収 益 的 収 支	収 益	料金収入	千円	有収水量の推計値×料金単価				
		料金単価	円/ｍ ³	2028年度より5年毎に改定を想定する。	単価/改定率	CASE A	CASE B	CASE C
				2028年	233 / 11.0%	242 / 15.5%	251 / 19.7%	
				2033年度単年を基準として、	2033年	259 / 11.0%	280 / 15.5%	301 / 19.7%
				CASE A：資産維持費を資産維持率1％で算定	2038年	301 / 16.3%	327 / 16.8%	353 / 17.4%
				CASE B：資産維持費を資産維持率2％で算定	2043年	341 / 13.3%	372 / 13.9%	404 / 14.4%
				CASE C：資産維持費を資産維持率3％で算定	2048年	385 / 13.1%	423 / 13.7%	461 / 14.2%
					2053年	439 / 13.9%	484 / 14.4%	530 / 14.8%
		受託工事収益	千円	過去5年の実績のうち最小額				
		その他営業収益	千円	過去5年の実績のうち最小額 上昇率2％想定 (内容：移設工事負担金、消火栓負担金、徴収業務負担金)				
	費 用	国庫補助金	千円	過去5年の実績のうち最小額 ゼロ円一定				
		預金利息等	千円	過去5年の実績のうち最小額				
		他会計補助金等	千円	過去5年の実績のうち最小額 ゼロ円一定				
		その他営業外収益	千円	過去5年の実績のうち最小額 上昇率2％想定				
		長期前受金戻入（既存）	千円	2023年度末の長期前受金の収益化予定額				
		長期前受金戻入（新規）	千円	資本的収入の補助金等を構築物40年、機械20年、電気15年で収益化。				
		特別利益	千円	該当なし				
		人件費	千円	職員数×人件費単価				
		損益勘定職員数	人	2023年度末の9名一定				
		人件費単価	千円/人	過去5年平均 賃金上昇率1％想定				
	費 用	動力費	千円	給水量×動力費単価				
		動力費単価	千円/㎡	過去5年平均 物価上昇率2％想定				
		薬品費	千円	給水量×薬品費単価				
		薬品費単価	千円/㎡	過去5年平均 物価上昇率2％想定				
		受水費	千円	給水量×受水費単価				
		受水費単価	千円/㎡	過去5年平均 令和10年度に単価上昇率5％想定				
		修繕費	千円	過去5年平均 ※事業計画の修繕費より過去実績の方が大きい場合過去実績を採用				
		委託料	千円	過去5年平均 物価上昇率2％想定				
		その他営業費用	千円	過去5年平均 物価上昇率2％想定				
		減価償却費（既存）	千円	2023年度末の有形固定資産の償却予定額				
資 本 的 収 支	収 入	企業債	千円	該当なし				
		国庫補助金	千円	アセットの建設改良費に対する補助				
		県補助金	千円	過去5年の実績のうち最小額 ゼロ円一定				
		他会計補助金等	千円	過去5年の実績のうち最小額 ゼロ円一定				
		工事負担金	千円	過去5年の実績のうち最小額 ゼロ円一定 R6は予算額				
	支 出	建設改良費	千円	R9までアセットの建設改良費、R10以降2.2億円（税込）内訳：構築物2億、機械装置0.2億円 R6は予算額 物価上昇率2％想定				
		その他	千円	該当なし				
		企業債償還金（既存）	千円	2023年度末の企業債の償還予定額				
		企業債償還金（新発）	千円	利率2.0% 元利均等償還 期間は使途により15年、20年、40年(5年) ※該当なし				

※（参考）過去5年の平均利率

地方公共団体金融機構の公表利率

（固定金利 元利均等償還 償還期間30年（うち据置5年）の機構特別利

R06	1.55%	R03	0.50%
R05	1.40%	R02	0.30%
R04	0.70%	平均	0.89%

3/31時点の適用金利

【ケースA】資産維持費を資産維持率1%で算定

原価計算表

布設年月日 大正2年12月29日
給水人口 16,901人
計算期間(年度) 自R15～至R15
(1年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
	千円	千円	千円	千円
料 金 (X)	393,570	426,870		426,870
給 水 装 置 工 事 費	2,975	1,225		1,225
そ の 他	57,347	23,636		23,636
合 計	453,892	451,731	0	451,731

支出の部

項 目			金 額			
			最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額（A）	公費負担分 （B）	使用料対象収支 （A）－（B）
浄水及び配給水費	人件費	給 料	千円 4,782	千円 5,431	千円 －	千円 5,431
		諸 手 当	1,923	2,184	－	2,184
	福 利 費	1,392	1,581	－	1,581	
	委 託 費	20,291	23,528	－	23,528	
	修 繕 費	34,142	26,406	－	26,406	
	動 力 費	3,553	4,194	－	4,194	
	薬 品 費	14	111	－	111	
	受 水 費	159,662	136,135		136,135	
	そ の 他	3,684	4,429	－	4,429	
小 計			229,443	203,999	－	203,999
受託工事費	人件費	給 料	3,242	3,682	－	3,682
		諸 手 当	1,787	2,030	－	2,030
	福 利 費	984	1,118	－	1,118	
	そ の 他	－	－	－	－	
小 計			6,013	6,830	－	6,830
業務総係費	人件費	給 料	16,802	19,082	－	19,082
		諸 手 当	13,967	15,862	－	15,862
	福 利 費	6,070	6,894	－	6,894	
	委 託 費	8,253	9,569	－	9,569	
	賃 借 料	4,639	5,577	－	5,577	
	業 務 費	－	－	－	－	
	支 払 利 息	8,387	655	－	655	
	減 価 償 却 費	137,259	124,585	23,618	100,967	
	そ の 他	18,700	22,480	－	22,480	
小 計			214,077	204,704	23,618	181,086
合 計 (Y)			449,533	415,533	23,618	391,915

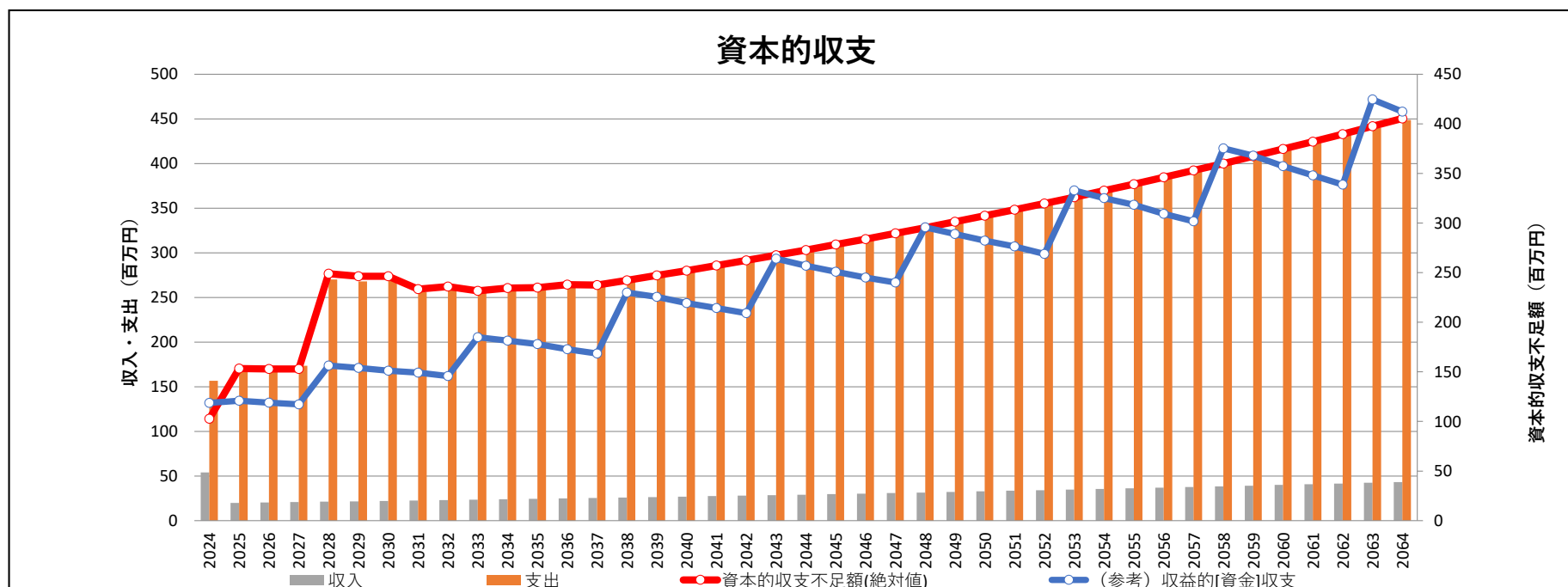
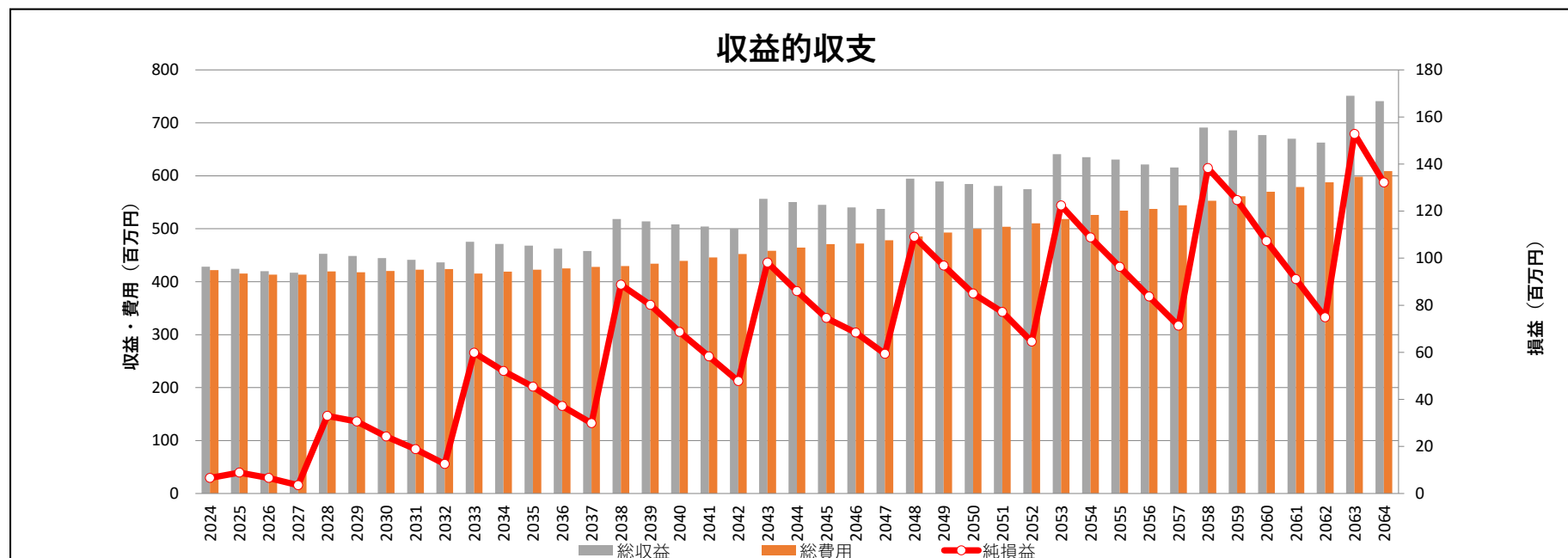
資産維持費(Z)	34,938
使用料対象経費(Y) + (Z)	426,853

$(X) / (Y) + (Z) \times 100 = 100$

<料金水準についての説明>

2028年度から5年ごとに改定を想定。
改定の用途は、2033年度に資産維持費1%を加えた総括原価を回収できる水準。
資産維持費は、R15～19年度末償却未済額の年平均額×1%で算定。

【ケースA】資産維持費を資産維持率1%で算定



【ケースB】資産維持費を資産維持率2%で算定

原価計算表

布設年月日 大正2年12月29日
給水人口 16,901人
計算期間(年度) 自R15～至R15
(1年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
	千円	千円	千円	千円
料 金 (X)	393,570	462,100		462,100
給 水 装 置 工 事 費	2,975	1,225		1,225
そ の 他	57,347	23,636		23,636
合 計	453,892	486,961	0	486,961

支出の部

項 目				金 額			
				最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額（A）	公費負担分 （B）	使用料対象収支 （A）－（B）
浄水及び配給水費	人件費	給	料	千円 4,782	千円 5,431	千円 －	千円 5,431
		諸手	当	1,923	2,184	－	2,184
	委修動薬	福	利費	1,392	1,581	－	1,581
			託費	20,291	23,528	－	23,528
			繕費	34,142	26,406	－	26,406
			力費	3,553	4,194	－	4,194
			品費	14	111	－	111
		受	水費	159,662	136,135		136,135
		そ	の他	3,684	4,429	－	4,429
小計			229,443	203,999	－	203,999	
受託工事費	人件費	給	料	3,242	3,682	－	3,682
		諸手	当	1,787	2,030	－	2,030
	福	利費	984	1,118	－	1,118	
		そ	の他	－	－	－	－
小計			6,013	6,830	－	6,830	
業務総係費	人件費	給	料	16,802	19,082	－	19,082
		諸手	当	13,967	15,862	－	15,862
	委賃業	福	利費	6,070	6,894	－	6,894
			託費	8,253	9,569	－	9,569
			借料	4,639	5,577	－	5,577
			務費	－	－	－	－
			支払利息	8,387	655	－	655
		減価償却	費	137,259	124,585	23,618	100,967
		そ	の他	18,700	22,480	－	22,480
小計			214,077	204,704	23,618	181,086	
合 計（Y）			449,533	415,533	23,618	391,915	

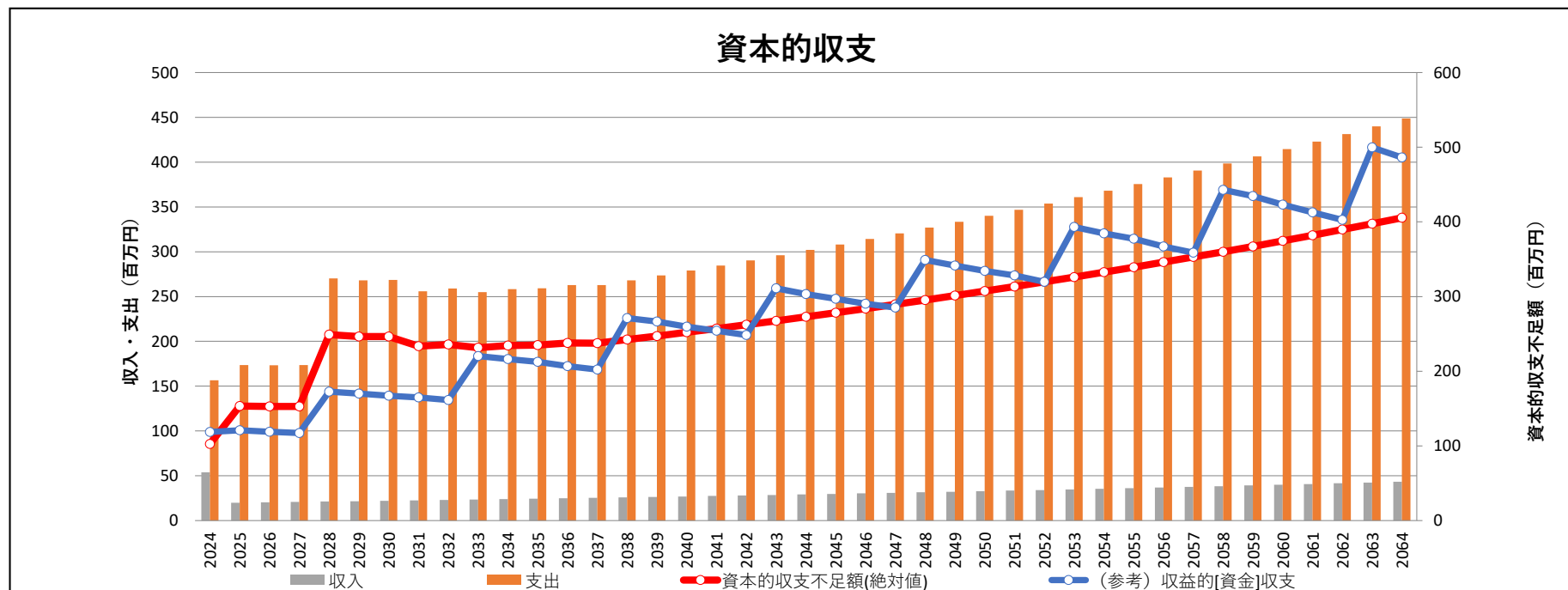
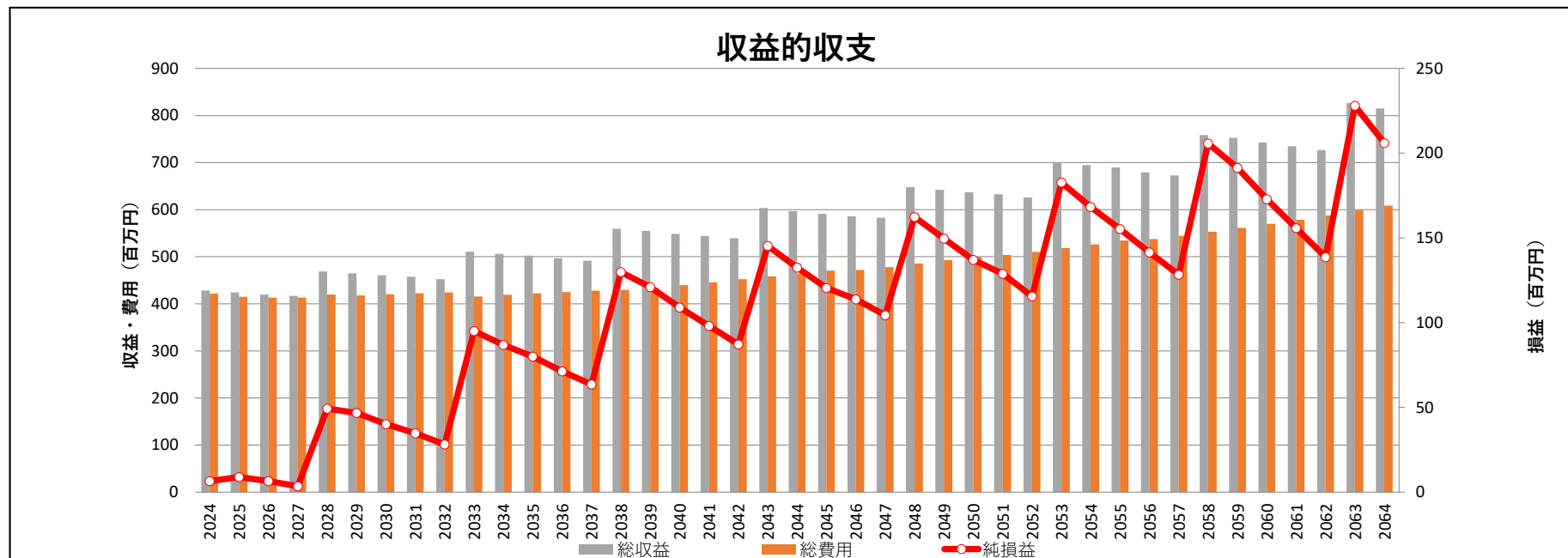
資産維持費(Z)	69,877
使用料対象経費(Y) + (Z)	461,792

$(X) / (Y) + (Z) \times 100 = 100$

<料金水準についての説明>

2028年度から5年ごとに改定を想定。
改定の目的は、2033年度に資産維持費2%を加えた総括原価を回収できる水準。
資産維持費は、R15～19年度末償却未済額の年平均額×2%で算定。

【ケースB】資産維持費を資産維持率2%で算定



【ケースC】資産維持費を資産維持率3%で算定

原価計算表

布設年月日 大正2年12月29日
給水人口 16,901人
計算期間(年度) 自 R15 ~ 至 R15
(1年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
	千円	千円	千円	千円
料 金 (X)	393,570	496,730		496,730
給 水 装 置 工 事 費	2,975	1,225		1,225
そ の 他	57,347	23,636		23,636
合 計	453,892	521,591	0	521,591

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
	千円	千円	千円	千円
浄水及び配給水費	人件費			
	給料	4,782	5,431	-
	諸手当	1,923	2,184	-
	福利費	1,392	1,581	-
	委託費	20,291	23,528	-
	修繕費	34,142	26,406	-
	動力費	3,553	4,194	-
	薬品費	14	111	-
小計	受水費	159,662	136,135	-
	その他の	3,684	4,429	-
	計	229,443	203,999	-
受託工事費	人件費			
	給料	3,242	3,682	-
	諸手当	1,787	2,030	-
	福利費	984	1,118	-
小計	その他の	-	-	-
	計	6,013	6,830	-
業務総係費	人件費			
	給料	16,802	19,082	-
	諸手当	13,967	15,862	-
	福利費	6,070	6,894	-
	委託費	8,253	9,569	-
	賃借料	4,639	5,577	-
	業務費	-	-	-
	支払利息	8,387	655	-
	減価償却費	137,259	124,585	23,618
小計	その他の	18,700	22,480	-
	計	214,077	204,704	23,618
合 計 (Y)		449,533	415,533	23,618

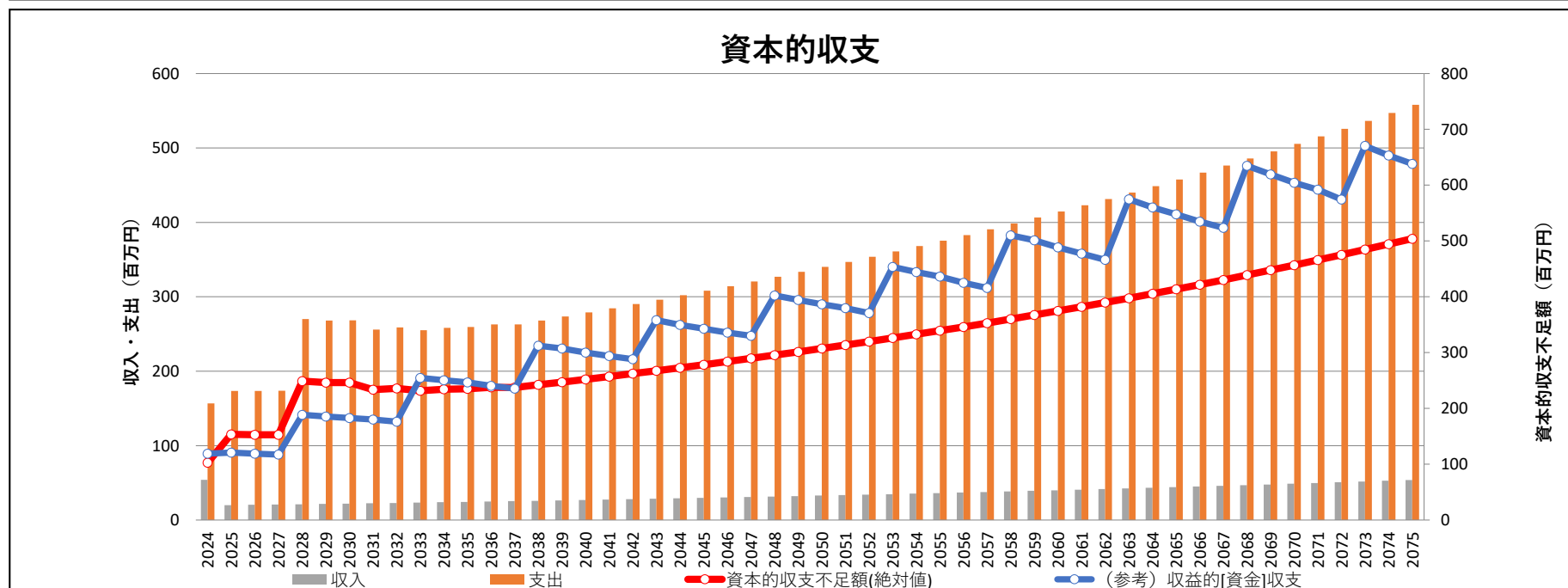
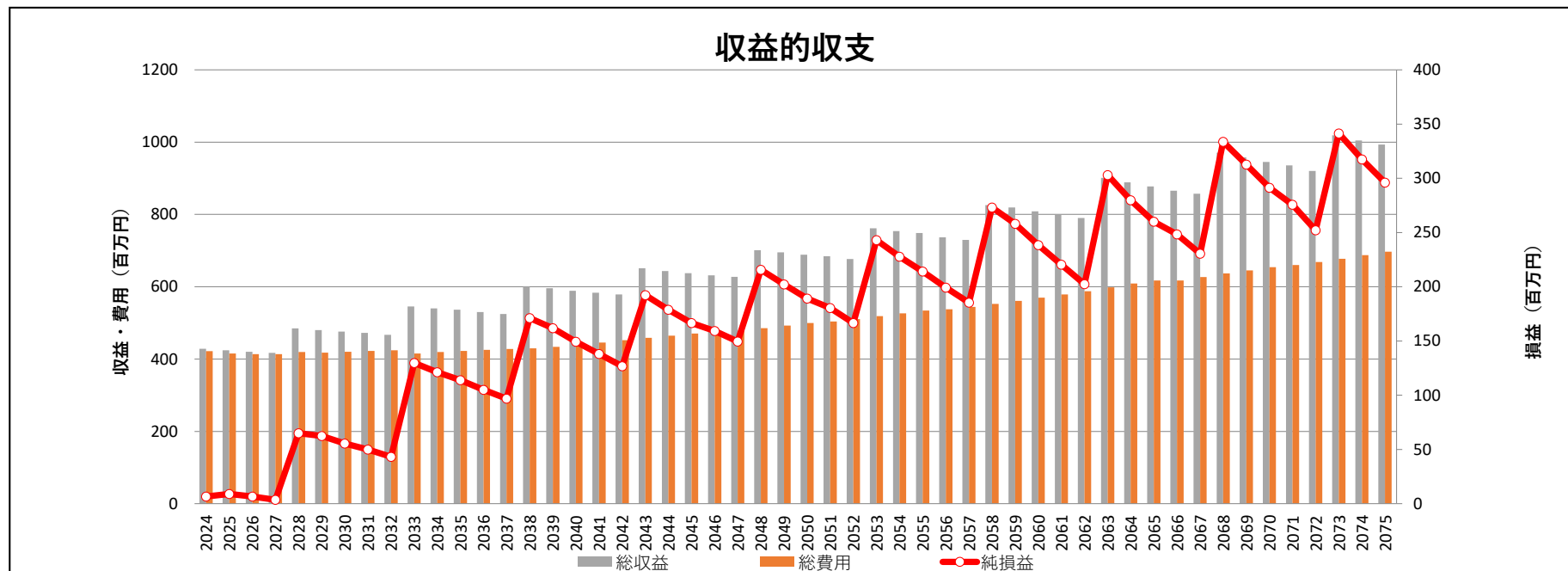
資産維持費(Z)	104,815
使用料対象経費(Y) + (Z)	496,730

$(X) / (Y) + (Z) \times 100 = 100$

<料金水準についての説明>

2028年度から5年ごとに改定を想定。
改定の用途は、2033年度に資産維持費3%を加えた総括原価を回収できる水準。
資産維持費は、R15~19年度末償却未済額の年平均額×3%で算定。

【ケースC】資産維持費を資産維持率3%で算定



令和10年度から5年毎に料金改定した場合の経営に関する数値

※1 経常収支比率は、水道料金等の収入で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度まかなえているかを示す指標。

※2 料金回収率は、給水にかかる費用が料金でどの程度まかなえているかを示す指標。【料金回収率（％）＝（供給単価÷給水原価）×100】

※3 料金収入＝供給単価×有収水量

【ケースA】資産維持費を資産維持率1％で算定

	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	R5 [決算]	R6 [決算見込]	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経常収支比率※1（％）	107.04	101.56	102.14	101.59	100.85	107.85	107.33	105.76	104.46	102.95	114.4	112.4
料金回収率※2（％）	93.21	96.35	96.78	96.07	95.19	102.61	101.93	100.18	98.72	97.03	108.92	106.74
料金収入※3（百万円）	393.6	380.8	376.1	372.4	369.4	404.8	400.6	396.4	393.4	388.5	426.9	422.5
供給単価（円/㎡）	209.91	209.92	209.88	209.92	209.89	232.91	232.91	232.9	232.92	232.91	258.57	258.57
給水原価（円/㎡）	225.2	217.85	216.87	218.48	220.51	227.00	228.53	232.51	235.95	240.06	237.38	242.23
有収水量（千㎡/年）	1,875	1,814	1,792	1,774	1,760	1,738	1,720	1,702	1,689	1,668	1,651	1,634
改定率						11.0%					11.0%	

【ケースB】資産維持費を資産維持率2％で算定

	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	R5 [決算]	R6 [決算見込]	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経常収支比率※1（％）	107.04	101.56	102.14	101.59	100.85	111.74	111.2	109.57	108.22	106.65	122.87	120.72
料金回収率※2（％）	93.21	96.35	96.78	96.07	95.19	106.75	106.04	104.22	102.7	100.95	117.91	115.55
料金収入※3（百万円）	393.6	380.8	376.1	372.4	369.4	421.2	416.8	412.4	409.3	404.2	462.1	457.3
供給単価（円/㎡）	209.91	209.92	209.88	209.92	209.89	242.35	242.33	242.3	242.33	242.33	279.89	279.87
給水原価（円/㎡）	225.2	217.85	216.87	218.48	220.51	227	228.53	232.51	235.95	240.06	237.38	242.23
有収水量（千㎡/年）	1875.06	1814	1792	1774	1760	1738	1720	1702	1689	1668	1651	1634
改定率						15.5%					15.5%	

【ケースC】資産維持費を資産維持率3％で算定

	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	R5 [決算]	R6 [決算見込]	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経常収支比率※1（％）	107.04	101.56	102.14	101.59	100.85	115.48	114.91	113.22	111.82	110.19	131.21	128.90
料金回収率※2（％）	93.21	96.35	96.78	96.07	95.19	110.73	109.99	108.10	106.53	104.70	126.74	124.20
料金収入※3（百万円）	393.6	380.8	376.1	372.4	369.4	436.8	432.3	427.8	424.5	419.3	496.7	491.6
供給単価（円/㎡）	209.91	209.92	209.88	209.92	209.89	251.32	251.34	251.35	251.33	251.38	300.85	300.86
給水原価（円/㎡）	225.2	217.85	216.87	218.48	220.51	227	228.53	232.51	235.95	240.06	237.38	242.23
有収水量（千㎡/年）	1875	1814	1792	1774	1760	1738	1720	1702	1689	1668	1651	1634
改定率						19.7%					19.7%	